



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 ジャパンパイル株式会社
コード番号 5288 URL <http://www.japanpile.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒瀬 晃

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理担当役員 (氏名) 磯野 順幸

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-5843-4192

平成26年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	32,485	2.5	1,640	△14.1	1,718	△15.0	1,157	△7.2
26年3月期第2四半期	31,682	27.0	1,910	138.0	2,023	116.1	1,247	83.5

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,493百万円 (△10.0%) 26年3月期第2四半期 1,658百万円 (147.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	33.52	—
26年3月期第2四半期	42.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	56,929	24,828	41.3	681.17
26年3月期	56,390	23,372	39.4	642.78

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 23,523百万円 26年3月期 22,197百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
27年3月期	—	6.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,000	1.9	3,850	△2.9	3,850	△9.2	2,450	△8.0	70.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	34,534,092 株	26年3月期	34,534,092 株
27年3月期2Q	312 株	26年3月期	312 株
27年3月期2Q	34,533,780 株	26年3月期2Q	29,018,042 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響があつて消費の足踏み状態が続き、期待された夏場以降の景気の回復も力強さに欠け、先行きに弱さが見られる展開となりました。

当社グループが主として属するコンクリートパイル業界は、官需が前年度に引き続き堅調に推移したものの、民需が建設資材高騰などの影響で低迷したことから、全体の出荷量は前年同四半期比減少しました。

このような事業環境のもと、当社グループも国内のコンクリートパイルの完工量が減少したものの、土木工事を中心とした鋼管杭部門が増加したことと、昨年12月にベトナムのPhan Vu Investment Corporationを連結子会社化した効果により、売上高は324億85百万円（前年同四半期比2.5%増）と前年を上回りました。利益面では、営業利益16億40百万円（同14.1%減）、経常利益17億18百万円（同15.0%減）、四半期純利益11億57百万円（同7.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ5億38百万円増加し、569億29百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が9億12百万円減少しましたが、九州新工場建設などにより建設仮勘定が8億86百万円、株式相場の上昇などにより投資有価証券が6億53百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億17百万円減少し、321億円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が3億43百万円増加する一方でファクタリング未払金が7億58百万円減少、借入金及びリース債務が返済などにより7億70百万円減少したことによるものであります。

純資産については、四半期純利益計上による増加11億57百万円、配当金の支払いによる減少2億41百万円、その他有価証券評価差額金の増加4億31百万円などの結果、前連結会計年度末に比べ14億56百万円増加し248億28百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月14日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が25百万円減少し、利益剰余金が16百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,564	10,651
受取手形及び売掛金	19,881	20,081
未成工事支出金	2,796	2,701
商品及び製品	3,190	3,235
原材料及び貯蔵品	650	675
その他	1,527	1,569
貸倒引当金	△171	△173
流動資産合計	39,438	38,740
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,452	4,457
その他（純額）	8,722	9,664
有形固定資産合計	13,175	14,122
無形固定資産		
のれん	423	198
その他	352	321
無形固定資産合計	775	519
投資その他の資産		
その他	3,236	3,782
貸倒引当金	△235	△235
投資その他の資産合計	3,000	3,546
固定資産合計	16,951	18,188
資産合計	56,390	56,929

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,499	7,842
ファクタリング未払金	13,047	12,288
短期借入金	1,373	1,575
1年内返済予定の長期借入金	1,637	1,134
未払法人税等	865	722
賞与引当金	434	433
その他	2,862	3,380
流動負債合計	27,718	27,376
固定負債		
長期借入金	1,777	1,305
役員退職慰労引当金	184	194
退職給付に係る負債	401	402
負ののれん	324	177
その他	2,610	2,644
固定負債合計	5,299	4,724
負債合計	33,018	32,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,470	5,470
資本剰余金	7,491	7,491
利益剰余金	8,868	9,801
自己株式	△0	△0
株主資本合計	21,831	22,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	315	747
為替換算調整勘定	70	29
退職給付に係る調整累計額	△19	△16
その他の包括利益累計額合計	366	760
少数株主持分	1,174	1,305
純資産合計	23,372	24,828
負債純資産合計	56,390	56,929

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	31,682	32,485
売上原価	26,509	27,246
売上総利益	5,173	5,239
販売費及び一般管理費	3,262	3,598
営業利益	1,910	1,640
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	17	23
負ののれん償却額	147	147
その他	59	116
営業外収益合計	226	289
営業外費用		
支払利息	67	109
持分法による投資損失	6	—
その他	40	101
営業外費用合計	114	211
経常利益	2,023	1,718
特別利益		
固定資産売却益	9	7
特別利益合計	9	7
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	2	16
退職給付費用	14	—
会員権売却損	8	—
その他	3	—
特別損失合計	30	16
税金等調整前四半期純利益	2,002	1,710
法人税等	742	562
少数株主損益調整前四半期純利益	1,260	1,147
少数株主利益又は少数株主損失(△)	13	△9
四半期純利益	1,247	1,157

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,260	1,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	289	431
為替換算調整勘定	—	△88
退職給付に係る調整額	—	2
持分法適用会社に対する持分相当額	108	△0
その他の包括利益合計	398	345
四半期包括利益	1,658	1,493
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,645	1,551
少数株主に係る四半期包括利益	13	△57

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。